

Kansai Economic Insight Monthly

2022/12/26

Vol.116 November/December

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、山守信博(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
景況感	12
外需関連	13
中国景気モニター	16
主要月次統計	21
Release Calendar	22

要旨

景気は足下、先行きともに改善を見込む：

物価の高止まりと海外経済減速がリスク要因

- ✓ 関西の景気は足下、先行きともに改善を見込む。足下、生産は減産で、回復のペースは遅い。雇用環境・消費・景況感は持ち直しが続く。先行きは物価の高止まりに加え、海外経済減速がリスク要因となろう。
- ✓ COVID-19の新規陽性者数は12月中旬より再度増加傾向に転じた。また6都県においてインフルエンザ流行期入り。ツインデミック(同時流行)が現実となりつつある。
- ✓ 10月の生産はプラスチック製品や電子部品・デバイスなどの減産もあり、3カ月ぶりの前月比低下。7-9月平均比小幅上昇だが、回復のペースは遅い。
- ✓ 10月は失業者数が増加するとともに、労働力人口と就業者数はいずれも減少に転じた。また、就業率も前月より微減した。雇用の回復は一服したとみられる。なお、新規求人数が大幅に増加したことから、今後も人手不足感が続く。
- ✓ 9月の関西2府4県の現金給与総額は、名目で19カ月連続の前年比増加。一方、消費者物価指数の上昇により、実質では7カ月連続の減少となった。物価高は当面続くと思込まれるため、実質賃金はマイナスで推移し続けるだろう。
- ✓ 10月の大型小売店販売額は13カ月連続の前年比増加。うち、百貨店は高額品と秋冬衣料品の販売が好調で8カ月連続の増加。スーパーは食料品の値上げもあり3カ月ぶりの増加となった。
- ✓ 10月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月比増加。一方、建設資材の高騰による価格転嫁が進んでおり、先行きは住宅購入意欲の低下が懸念される。
- ✓ 10月の建設工事出来高は10カ月連続の前年比増加と全国と比して堅調。公共工事・民間工事ともに増加基調が続いている。一方、11月の公共工事請負金額は2カ月ぶりに同減少している。
- ✓ 11月の景気ウォッチャー現状判断DIは4カ月連続で前月比改善した。また先行き判断DIも2カ月ぶりの改善。国内旅行需要やインバウンド需要の増加もあり、サービス関連を中心に回復した。
- ✓ 11月の貿易収支は3カ月連続の黒字。輸出の伸びが前月より加速し、輸入の伸びが減速したため。1月からの累計をみれば、輸出入額ともに19兆円を超えており、年別過去最高額を更新している。
- ✓ 11月の関西への外国人入国者数は24万7,090人と前月から倍増。水際対策の大幅緩和が継続されていることもあり外国人入国者数は着実に回復が進む。
- ✓ 11月の中国経済は、感染急拡大に応じて多くの地域で行動制限が強化された影響もあり、生産回復の減速と個人消費の大幅な減少が見られた。12月にゼロコロナ政策の大幅な緩和など明るい動きもあるが、先行き不透明感は依然として強いため、10-12月期の景気は悪化するだろう。

【関西経済のトレンド】

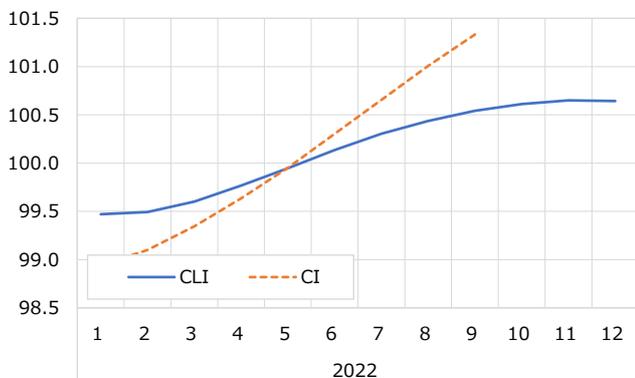
各項目	2021年	2022年										
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
生産	→	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↘	n/a
雇用	→	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	n/a
消費	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	n/a
住宅	→	→	↘	↗	→	↘	→	↘	↗	→	↗	n/a
公共工事	↘	↘	↘	→	↗	↗	↗	↘	→	↘	↗	→
景況感	↗	↘	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↗	→	→
貿易	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
中国	→	→	→	→	↘	→	↘	→	→	↗	↘	↘

(*トレンドの判断基準)

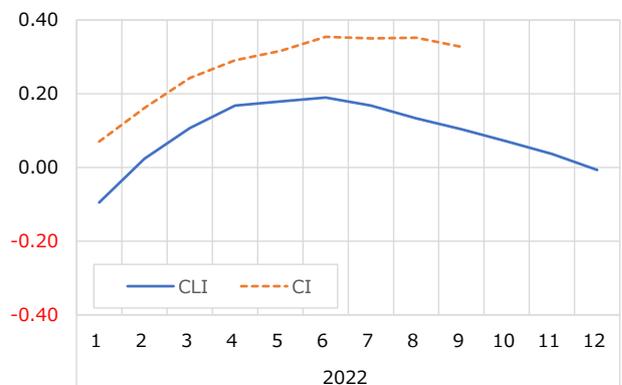
- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **景況感**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2022年1月~12月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2022年1月~12月)



(注) 指数は2013年1月~22年9月までのデータで計算されている。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きともに改善**を見込む。

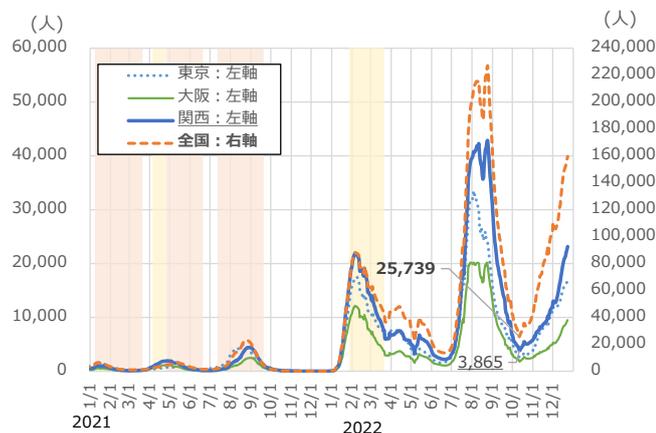
足下、**生産**は3カ月ぶりの減産となり、依然回復のペースは遅い。**雇用環境・消費**は持ち直している。**景況感**は国内旅行やインバウンド需要の増加によりサービス関連を中心に改善。**貿易収支**は輸出の伸びが前月から加速し、輸入の伸びが減速した結果、3カ月連続の黒字を維持。**中国経済**はゼロコロナ政策による行動制限で内外需ともに低迷している。先行きは物価の高止まりに加え、海外経済減速がリスク要因となる。

【COVID-19 モニター】

関西における COVID-19 の1日当たりの新規陽性者数(7日間後方移動平均、最終更新日:12月23日)は、11月より増加傾向が顕著に表れていたが、12月に入り一時鈍化傾向がみられた。しかし12月中旬より再び増加傾向に転じている。

12月23日現在、2万3,150人(全国:15万9,541人)となっている。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2021年1月~22年12月23日)

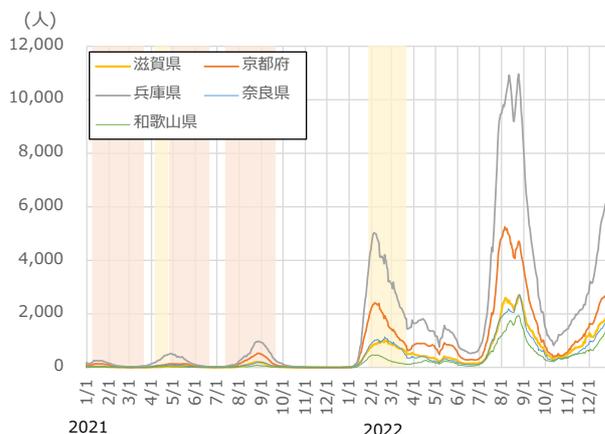


(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。
(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

関西各府県別の新規陽性者は全国の状況と同じく12月中旬より再び増加傾向に転じている。6府県の23日の陽性者数は次のとおりである。

陽性者数	全国	東京	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	関西
第7波ピーク	226,982	33,424	2,710	5,258	20,217	10,962	2,721	1,950	42,885
12月23日	159,541	16,638	1,833	2,693	9,506	6,120	1,660	1,338	23,150
10万人あたり	126.5	118.4	129.6	104.5	107.5	112.0	125.4	144.9	112.6

関西の新規陽性者数(除く大阪府:2021年1月~22年12月23日)



(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。
(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

国立感染症研究所によると48週(11月28日から12月4日)時点での感染の主流株は BA5:78.6%、BQ1 系統:10.2%となっているが、52週(12月26日から12月31日)では BA5:50%、BQ1 系統:34%と予想、主流株の置き換わりが進むとされている。

さらにインフルエンザの感染拡大も懸念されており、6都県(青森、岩手、東京、神奈川、富山、熊本)ではインフルエンザ感染の流行期に入った。今後ますますインフルエンザの感染拡大が進むことが予想され、COVID-19、インフルエンザの同時流行であるツインデミックが現実となりつつある。

インフルエンザ定点当たり報告数(2018年~2022年)

	46週	47週	48週	49週	50週
2018年	0.38	0.52	0.93	1.70	3.35
2019年	1.84	3.11	5.52	9.52	15.62
2020年	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
2021年	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
2022年	0.11	0.11	0.13	0.25	0.53

(注) 1医療機関あたり1週間の感染者数
(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

【生産・労働関連】

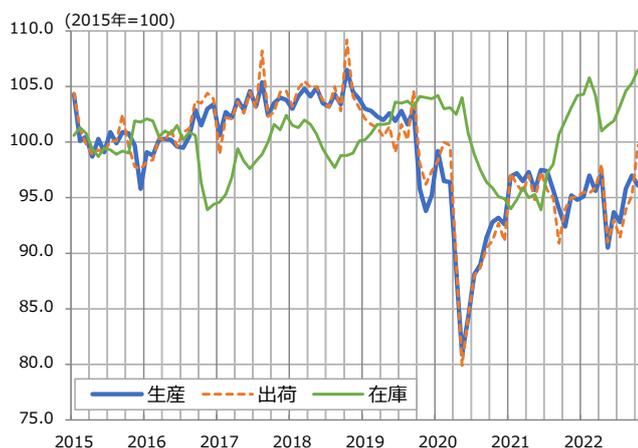
(1) 生産動向

関西、全国の生産は半導体関連財の減産もあり、いずれも前月から低下した。

<関西>

関西 10月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は96.1、前月比-0.9%と3カ月ぶりに低下した(前月：同+1.3%)。10月生産を7-9月平均と比較すれば+0.9%と小幅上昇にとどまっている(7-9月期：前期比+1.5%)。近畿経済産業局は基調判断を「生産は緩やかな持ち直し」と前月から据え置いた。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2015年1月~22年10月)



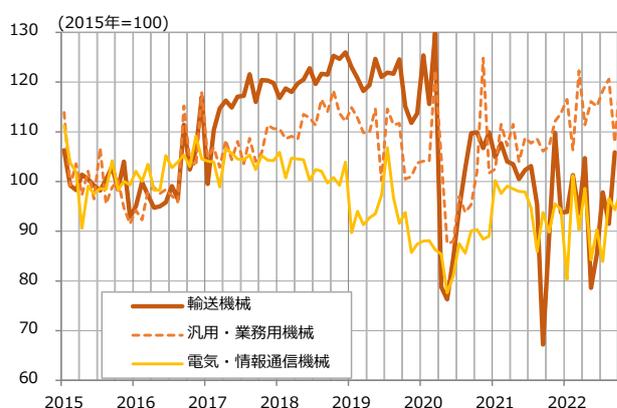
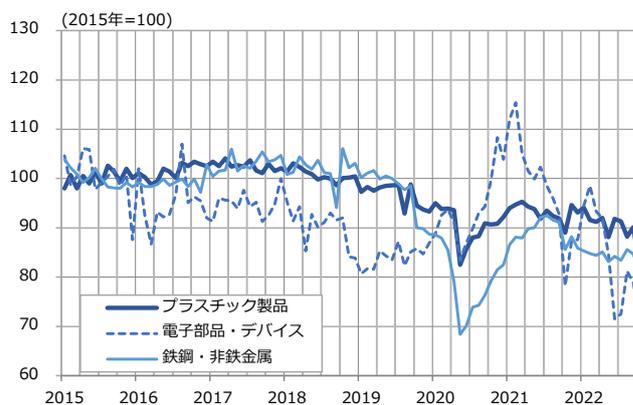
(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別にみると、10月に減産となったのはプラスチック製品(前月比-8.4%、2カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同-9.4%、2カ月連続)、鉄鋼・非鉄金属(同-4.3%、2カ月連続)等であった。一方、増産となったのは、汎用・業務用機械(同+13.0%、2カ月ぶり)、輸送機械(同+6.3%、2カ月連続)、電気・情報通信機械(同+4.0%、2カ月ぶり)等であった。

10月の出荷は99.7で前月比+4.7%と3カ月連続の上昇。また、在庫は106.5で同+1.1%と6カ月連続で上昇した(前月：出荷：同+1.4%、在庫：同+0.7%)。

関西の業種別生産指数の推移(2015年1月~22年10月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

全国10月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は95.3、前月比-3.2%となった(前月：同-1.7%)。フラットパネル・ディスプレイ製造装置や半導体製造装置などの生産用機械の減産もあり、2カ月連続の低下。10月を7-9月平均と比較すれば-3.3%と低調である(7-9月期：前期比+5.9%)。経済産業省は生産の基調判断を「緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」と前月の「緩やかな持ち直しの動き」から下方修正した。

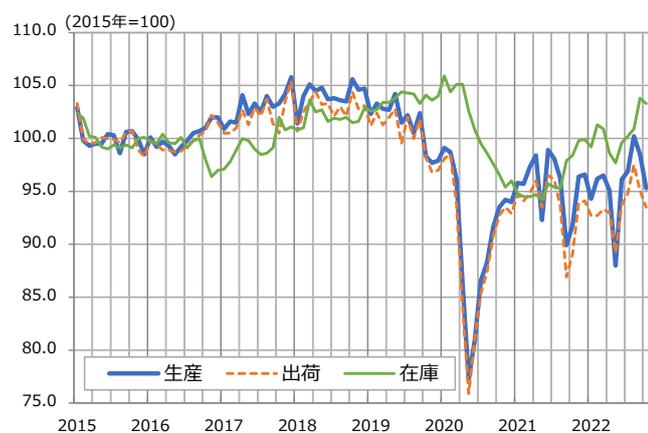
業種別に見ると、10月において減産となったのは食料品・たばこ(前月比-7.2%)、生産用機械(同-5.4%)、化学(除.無機・有機化学)(同-3.7%)などであった。一方、増産となったのは、自動車(同+5.6%)、汎用・業務用機械(同+6.4%)、電気・情報通信機械(同+1.9%)等であった。

10月の出荷は93.5で前月比-1.7%と2カ月連続で低下。

一方、在庫は103.3で同-0.5%と、5カ月ぶりに低下した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、11月は前月比+3.3%、12月は同+2.4%といずれも増産が予測されている。なお、過去の傾向的な予測誤差を除去した補正值は11月では同-0.8%となっている。先行きの生産については欧米を中心とした海外経済減速による外需の下振れリスクに注意が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2015年1月~22年10月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西10月の完全失業率は2.8%と前月差+0.4%ポイント上昇し、4カ月ぶりに悪化した(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は30万人で同+2万人と4カ月ぶりの増加。就業者数は1,051万人で同-22万人、労働力人口は1,082万人で同-18万人と、それぞれ2カ月ぶりの減少。非労働力人口は707万人で同+22万人と2カ月ぶりの増加。10月は失業者数が増加するとともに、労働力人口と就業者数はいずれも減少に転じた。

<全国>

全国10月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.6%と前月から横ばいとなった。完全失業者数は178万人で前月差-5万人と2カ月ぶりに減少した。また、就業者数は6,736万人で同-7万人、労働力人口も6,910万人で同-13万人と、それぞれ2カ月ぶりの減少。非労働力人口は4,115万人で

同+16万人と2カ月ぶりの増加となった。

関西では失業率が悪化したうえ、非労働力人口が増加した。全国では失業率が横ばい圏内にとどまったが、関西と同様に非労働力人口の増加が見られた。また、15歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は、関西と全国のいずれにおいても前月より微減した(関西：60.1%→58.7%、全国：61.2%→61.1%)。雇用の回復は一服したとみられる。

なお、全国の実業率は全産業で2.6%と2カ月連続で低下した(前月：2.9%)。COVID-19の感染拡大が収束したことに伴い、複合サービス事業を除く全ての産業において失業率は感染のピーク時(22年8月)より低下した。

完全失業率の推移(2015年1月~22年10月)



(出所) 総務省「労働力調査」

(3) 求人倍率

<関西>

関西10月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.22倍で前月から+0.01ポイント上昇し、7カ月連続の改善(前月：前月差+0.01ポイント)。有効求人数は前月比+0.3%と2カ月連続で増加したとともに、有効求職者数は同-0.5%と5カ月連続で減少したためである。

府県別で見ると、大阪府では前月から0.01ポイント、奈良県では0.03ポイント低下となった。一方、滋賀県、京都府、兵庫県と和歌山県では上昇した。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
9月	1.34	1.21	1.14	1.23	1.31	1.04	1.27	1.15
10月	1.35	1.22	1.17	1.25	1.30	1.07	1.24	1.16
前月差	0.01	0.01	0.03	0.02	▲0.01	0.03	▲0.03	0.01

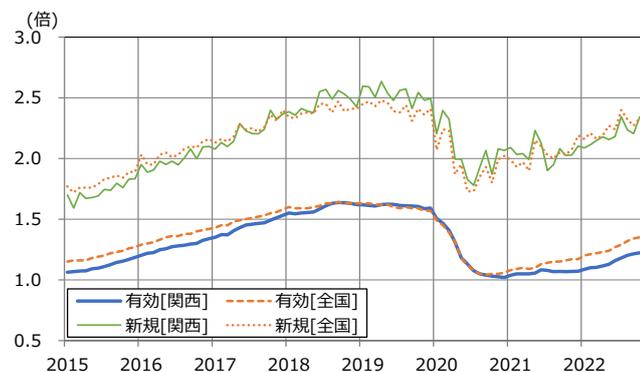
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西10月は2.34倍で前月差+0.14ポイントと3カ月ぶりの上昇。新規求人数は前月比+5.3%と2カ月連続で増加したとともに、新規求職者数は同-0.9%と2カ月ぶりに減少したためである。

10月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、水際対策の大幅緩和と全国旅行支援の開始を受けて、宿泊業・飲食サービス業の求人は大幅に増加した(前年同月比+51.0%)。また、製造業の伸びは同+10.2%と19カ月連続で2桁のプラスとなっている。

10月は感染拡大が収束し、経済活動が活発になった影響もあり、新規求人数は大幅に増加した。一方、求職者数は減少傾向にある。先行きは、依然人手不足感が強いことから、求人倍率は引き続き上昇傾向を維持するだろう。

求人倍率(受理地別)の推移(2015年1月~22年10月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍で前月差+0.01ポイントと10カ月連続の上昇。新規求人倍率は2.33倍で同+0.06ポイントと3カ月ぶりの上昇となった。

全国の有効求人倍率は関西と同様に上昇傾向にあるが、全国の方で労働需給が相対的に逼迫しているため高くなって

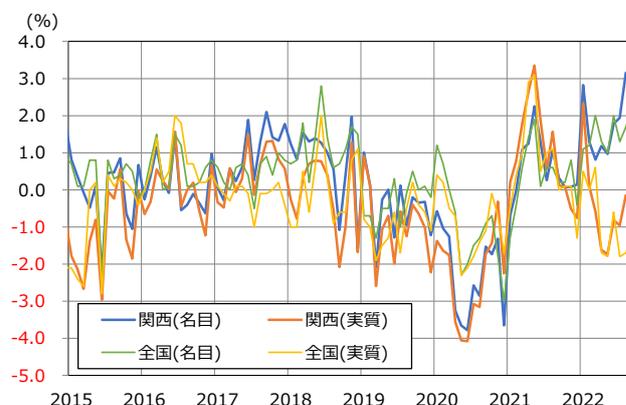
いる。一方、関西の新規求人数が大幅に増加したこともあり、新規求人倍率は、関西の方がやや上回っている。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の9月の現金給与総額(APIR推計)は27万1,444円で前年同月比+2.9%と19カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+3.2%)より小幅縮小した。7-9月期は前年同期比+2.6%と7四半期連続の増加となった(4-6月期:同+1.4%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2015年1月~22年9月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、府県別で見ると、すべての府県において現金給与総額は増加した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
8月	+1.70	+3.15	+1.70	+6.50	+3.70	+0.70	+4.90	+0.80
9月	+2.20	+2.91	+4.10	+2.10	+3.60	+0.20	+8.40	+1.30
	10カ月連続	19カ月連続	2カ月連続	9カ月連続	6カ月連続	3カ月連続	6カ月連続	5カ月連続

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

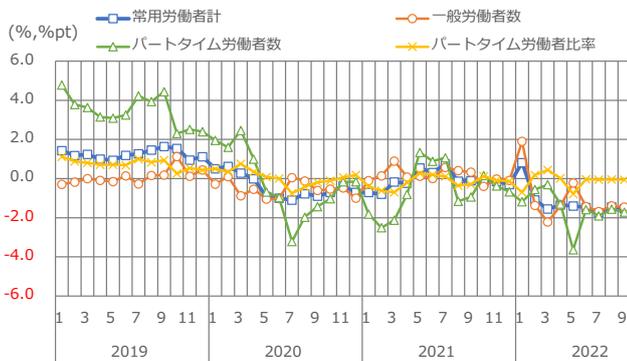
また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.4%と7カ月連続で減少した。消費者物価指数の上昇率(同+3.3%)が名目賃金の増加率(同+2.9%)を上回ったためである。7-9月期の実質賃金は前年

同期比-0.5%と2四半期連続でマイナスとなった(前期:同-1.3%)。

関西は全国と同様に、消費者物価指数の上昇率は3%台を上回り、物価高が進んでいる。名目賃金の伸びは物価の上昇に追いつかず、実質賃金が低下し続けている。

なお、9月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比-1.5%と8カ月連続の減少となった。うち、一般労働者数は同-1.5%と8カ月連続、パートタイム労働者数は同-1.7%と11カ月連続で、それぞれ減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.58%、前年同月から-0.06%ポイントと5カ月連続で低下した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~22年9月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国10月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.8%と10カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+2.2%)から縮小した。所定内給与は同+1.3%と12カ月連続の増加。所定外給与は同+7.9%と19カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+1.1%と5カ月連続の増加。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-2.6%と7カ月連続で減少した(前月:同-1.2%)。

なお、日本労働組合総連合会は12月1日に開かれた中央委員会で2023年の春闘で5%程度の賃上げを求める方針を固めた。企業側も賃上げに対して一定の理解を示しているが、基本給を大幅に引き上げる(ベースアップ)ことは難しいと

考えられる。

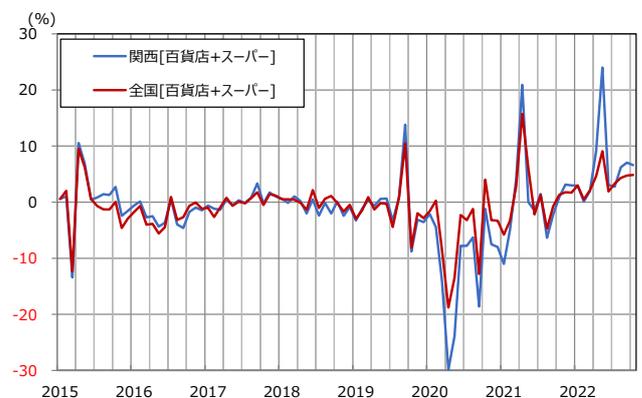
【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西10月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,106億円の前年同月比+6.6%と13カ月連続の増加となった(前月:同+7.1%)。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2015年1月~22年10月)



(注) 福井県を含む。

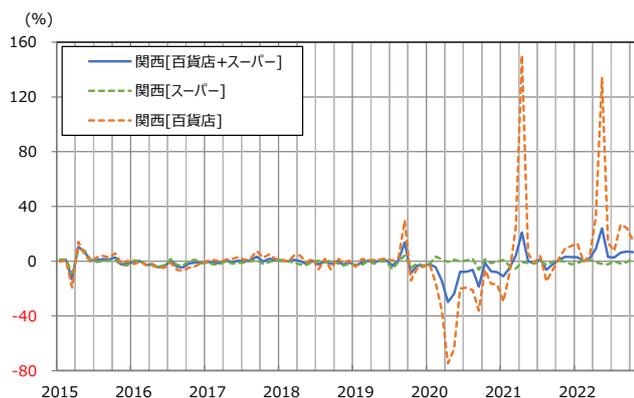
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+15.2%と8カ月連続のプラス(前月:同+24.4%)。商品別にみれば衣料品(8カ月連続)、身の回り品(13カ月連続)等が前年を上回った。高額品的好調が続いている他、気温低下により秋冬衣料品が牽引した。

スーパーは前年同月比+1.8%と3カ月ぶりの上昇となった(前月:同-0.7%)。特に飲食料品の値上げにより販売額は前年を上回ったが、買上げ点数は減少傾向にある。

なお、11月の関西百貨店免税売上高(日本銀行大阪支店)はコロナ禍前の2019年同月と比較すると-30.1%と依然としてコロナ禍前の水準を下回っているが、前月(同-37.6%)から減少幅は縮小している。売上高件数は同-67.9%とコロナ禍がマイナス幅は前月(同-83.3%)から縮小している。

業態別の推移(前年同月比:2015年1月~22年10月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国 10月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆7,320億円で、前年同月比+4.9%と13カ月連続の増加となった(前月:同+4.8%)。うち、百貨店は同+10.7%と8カ月連続、スーパーは同+2.8%と2カ月連続で、それぞれ増加した。

なお、小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+0.2%と4カ月連続の上昇。また、前月比の3カ月後方移動平均は+1.0%と7カ月連続の増加。経済産業省は小売業の基調判断を「持ち直している」と前月から据え置いた。

(2) 消費者物価指数

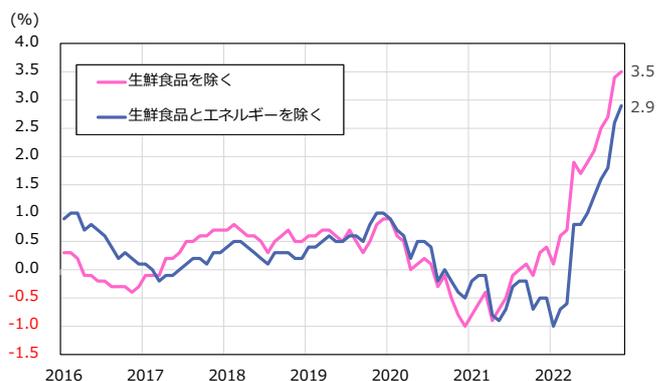
<関西>

関西 11月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は103.7、前年同月比+3.7%(前月:同+3.5%)と13カ月連続で上昇した。また、生鮮食品を除く総合指数は103.5で同+3.5%(前月:同+3.4%)、13カ月連続の上昇。1982年2月(同+3.6%)以来の高い伸び率となっている。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.2で同+2.9%と8カ月連続の上昇となった(前月:同+2.6%)。

主な内訳をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+6.9%と17カ月連続の上昇となった(前月:同+6.1%)。エネルギーの価格は同+11.3%と19カ月連続で上昇したが、上昇幅は縮小した(前月:同+12.9%)。うち、電気代は同

+13.3%、ガス代は同+20.8%上昇した。家庭用耐久財は同+12.2%と9カ月連続の上昇。通信は同+6.6%と2カ月連続の上昇となった。一方、宿泊料を含む教養娯楽サービスは同-3.1%と2カ月連続に下落した。

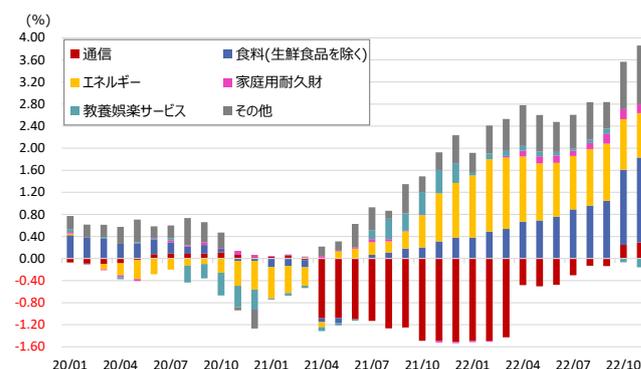
関西消費者物価指数(前年同月比:2016年1月~22年11月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

なお、総合指数への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+1.54%ポイント。エネルギーの価格は+0.80%ポイント。家庭用耐久財は+0.16%ポイント。通信は+0.29%ポイント。一方で、宿泊料を含む教養娯楽サービスは-0.16%ポイントとなった。

関西消費者物価総合指数の寄与度分解(2020年1月~22年11月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 11月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は103.9、前年同月比+3.8%と15カ月連続の上昇となった(前月:同+3.7%)。生鮮食品を除く総合指数は103.8で同

+3.7%(前月：同+3.6%)、15 カ月連続の上昇となった。
1981 年 12 月(同+4.0%)以来の高い伸び率となっている。
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 102.0 で同
+2.8%と 8 カ月連続で上昇した(前月：同+2.5%)。

全国消費者物価指数(前年同月比：2016 年 1 月～22 年 11 月)

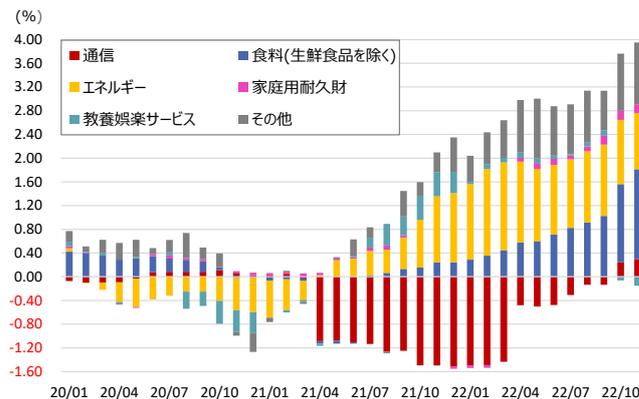


(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国 11 月の消費者物価総合指数の前年同月比に寄与した
主な内訳をみると、生鮮食品を除く食料が同+6.8%と 17 カ
月連続の上昇となった。エネルギーの価格は同+13.3%と
20 カ月連続で上昇したが、上昇幅は縮小した(前月：同
+15.2%)。うち、電気代は同+20.1%、ガス代は同+21.0%
上昇。ガソリンは-1.0%と 1 年 9 カ月ぶりにマイナスに転じ
た。家庭用耐久財は同+10.7%と 8 カ月連続の上昇。通信は
同+6.7%と 2 カ月連続の上昇となった。一方、教養娯楽サ
ービスは同-2.9%と 2 カ月連続で減少した。うち、宿泊料は
政府の観光支援策「全国旅行支援」の影響で同-20.0%下落
した。

なお、総合指数への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料
は+1.52%ポイント。エネルギーの価格は+0.95%ポイント。
家庭用耐久財は+0.14%ポイント。通信は+0.30%ポイント。
一方、教養娯楽サービスは-0.15%ポイント。うち、宿泊料
は-0.19%ポイント。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020 年 1 月～22 年 11 月)



(注) 寄与度は全国のウエイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西、全国とも生鮮食品を除く消費者物価総合指数は加速
傾向にあり、11 月の伸びは約 41 年ぶりの高い値となった。
前月からガソリン補助金などの影響でエネルギーの寄与度
が低下し、政府の観光需要喚起策により宿泊料の下落がマイ
ナスに寄与したが、生鮮食品を除く食料価格の高騰が消費者
物価指数を押し上げた。先行き価格については、原材料高や
円安を背景とする食料品への価格転嫁が引き続き進むと見
込まれる。一方、政府のエネルギー補助金制度と観光需要喚
起策「全国旅行支援」によりエネルギーと宿泊料の寄与度は
縮小するだろう。

(3) 新設住宅着工

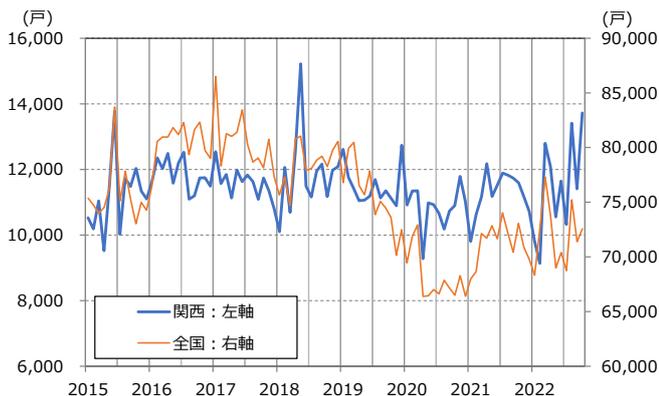
<関西>

関西 10 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 1 万 3,918 戸
となり、前年同月比+18.4%と 2 カ月ぶりに増加した(前月:
同-2.8%)。

季節調整値(APIR 推計)は 1 万 3,724 戸(年率換算値:16
万 4,686 戸)で、前月比+20.3%と 2 カ月ぶりの増加となっ
た(前月：同-14.9%)。利用関係別に見ると、持家は 2,715
戸で同+3.1%、貸家は 6,653 戸で同+30.3%、分譲は 3,941
戸で同+6.2%と、いずれも増加した。

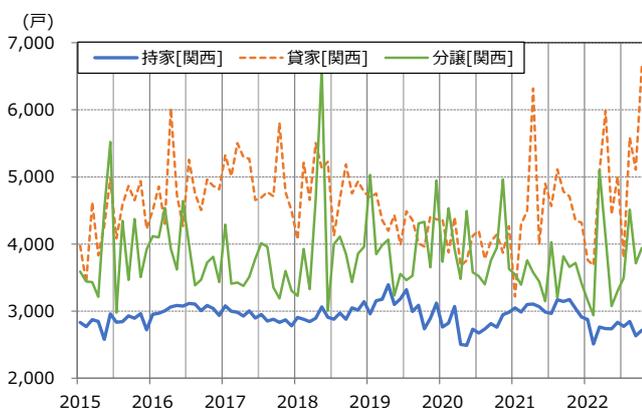
10 月を 7-9 月平均と比較すれば+17.2%と大幅に増加し
た。利用関係別では、持家が同-1.3%と減少したが、貸家は
同+37.7%、分譲は同+0.9%と、それぞれ増加した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2015年1月~22年10月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2015年1月~22年10月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国 10 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 7 万 6,590 戸となり、前年同月比-1.8%と 3 カ月ぶりの減少となった(前月：同+1.0%)。

季節調整値では 7 万 2,557 戸(年率換算値:87 万 684 戸)で、前月比+1.5%と 2 カ月ぶりの増加(前月：同-5.1%)。利用関係別に見ると、持家は 2 万 238 戸で同-6.6%と 3 カ月ぶりに減少した。一方、貸家は 3 万 177 戸で同+3.5%、分譲は 2 万 1,223 戸で同+4.5%と、それぞれ 2 カ月ぶりに増加した。

10 月を 7-9 月平均と比較すれば+1.1%と増加した。利用関係別では、持家が同-4.4%、分譲が同-1.1%とそれぞれ減少したが、貸家は同+5.5%と増加した。

関西、全国とも 10 月は持家が低調だったが、貸家は好調であった。建設資材価格の高騰で価格転嫁が進んでいることから、住宅購入意欲の低下が懸念される。

(4) マンション市場動向

<関西>

関西 11 月の新規物件マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 74.3%(季節調整値：APIR 推計)で、前月差-3.6%ポイントと 4 カ月ぶりに下落した(前月：同+4.0%ポイント)。ただし、好不況の境目(70%)を 4 カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、兵庫県下(79.8%)、京都市部(88.4%)などで高水準となったものの、大阪府下(65.1%)、神戸市部(34.2%)などで低水準となった。

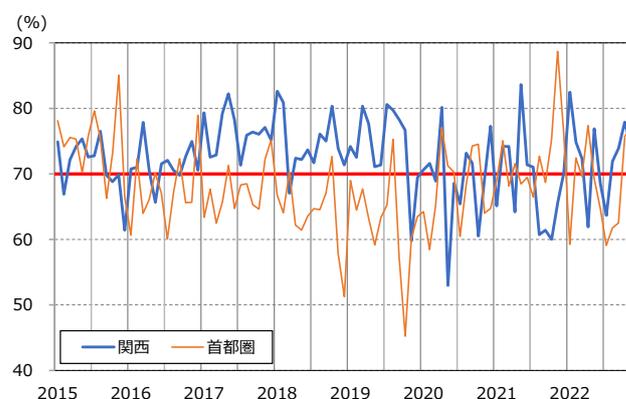
新規発売戸数(原数値)をみると、1,796 戸で前年同月比-14.4%と 4 カ月ぶりに減少した(前月：同+45.5%)。

<首都圏>

11 月の首都圏の新規物件マンション契約率は 77.0%(季節調整値：APIR 推計)、前月差+1.3%ポイントと 4 カ月連続の上昇(前月：同+13.2%ポイント)。また、好不況の境目(70%)を 2 カ月連続で上回った。

新規発売戸数(原数値)は 2,866 戸で前年同月比-47.4%と 2 カ月ぶりに減少した(前月：同+34.7%)。

新規物件のマンション契約率の推移(2015年1月~22年11月)



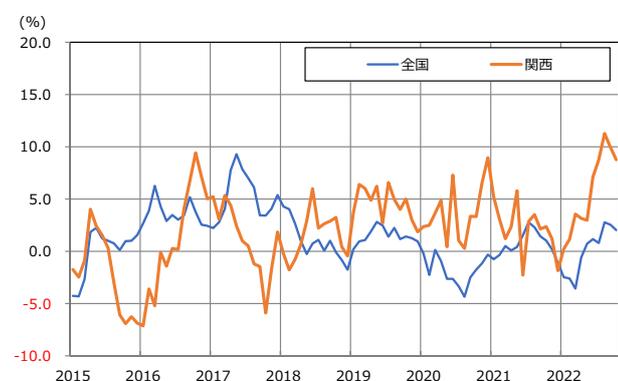
(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

<関西>

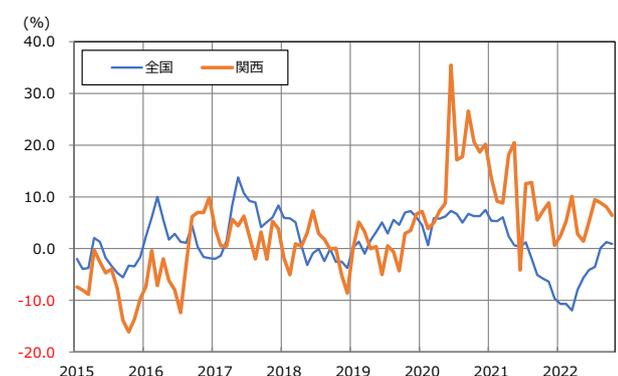
関西10月の建設工事(出来高ベース)は6,511億円の前年同月比+8.8%と10カ月連続の増加(前月:同+10.0%)。伸びは2カ月連続で減速となったものの、全国よりも高い伸びが続いている。うち、公共工事は2,546億円となり、同+6.4%と16カ月連続の増加となった(前月:同+8.0%)。民間工事(建設工事-公共工事)は3,966億円となり、同+10.3%と7カ月連続の増加となった(前月:同+11.2%)。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年10月)



(注) 2022年11月18日付の訂正で公表された値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年10月)



(注) 22年3月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総統計」

<全国>

全国10月の建設工事(出来高ベース)は4兆7,648億円、前年同月比+2.0%と6カ月連続の増加となった(前月:同+2.6%)。うち、公共工事は2兆73億円、同+0.9%と3カ

月連続の増加となった(前月:同+1.3%)。民間工事は2兆7,575億円となり、同+2.9%と18カ月連続の増加となった(前月:同+3.5%)。

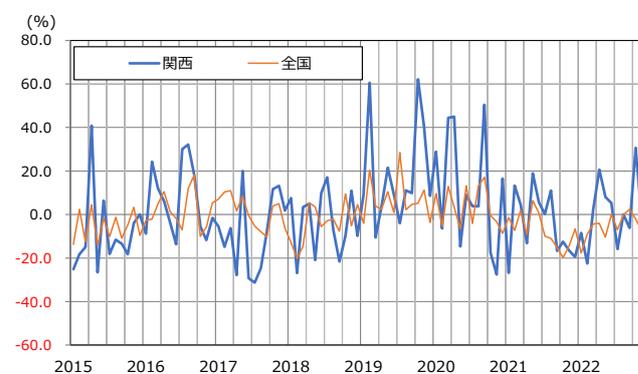
(6) 公共工事請負金額

<関西>

関西11月の公共工事請負金額は793億円、前年同月比-1.6%と2カ月ぶりの減少であった(前月:同+30.6%)。季節調整値(以下、APIR推計)では、前月比-32.3%と2カ月ぶりの大幅減少となった(前月:同+32.1%)。

11月の公共工事請負金額の前年同月比(-1.6%)への寄与度を発注者別にみれば、都道府県(-4.1%ポイント)、国(-1.5%ポイント)、地方公社(-0.7%ポイント)は減少に寄与した。一方、市区町村(+2.9%ポイント)、独立行政法人等(+1.6%ポイント)、その他(+0.3%ポイント)が増加に寄与した。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2015年1月~22年11月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

<全国>

全国11月の公共工事請負金額は6,961億円、前年同月比-7.6%と2カ月連続の減少(前月:同-1.9%)。季節調整値では前月比-2.0%と2カ月連続の減少となった(前月:同-15.0%)。

【景況感】

(1) 消費者態度指数

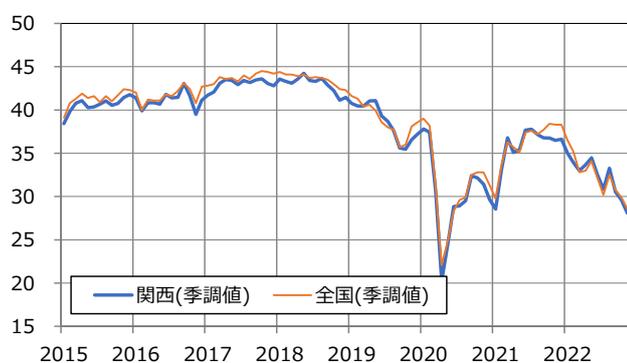
関西の消費者心理はこの3カ月全国を下回る水準が続いている。

＜関西＞

関西11月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は28.1となった(調査基準日:11月15日)。前月差は-1.6ポイントと3カ月連続で低下(前月:同-0.9ポイント)。食料品などの値上がりが続いていることから、先行き暮らし向きへの悪影響が懸念される。

指数構成項目すべてが3カ月連続で低下した。暮らし向き指数(25.6)は前月差-2.8ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(20.8)は同-1.6ポイント、雇用環境指数(31.4)は同-0.9ポイント、収入の増え方指数(33.9)は同-0.9ポイントであった。

消費者態度指数の推移(2015年1月~22年11月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2015年1月~22年11月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

＜全国＞

全国(季節調整値)は28.6、前月差-1.3ポイントと3カ月連続で低下した(前月:同-0.9ポイント)。内閣府は11月の基調判断を「弱まっている」と前月の「弱い動きがみられる」から下方修正した。下方修正は2カ月連続で、基調判断は2019年10月以来の表現となった。

関西と同様に指数構成項目すべてが3カ月連続で低下した。雇用環境指数(32.4)は前月差-1.9ポイント、収入の増え方指数(34.2)は同-1.1ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(21.4)は同-1.1ポイント、暮らし向き指数(26.5)は同-0.8ポイントであった。

耐久消費財の買い時判断指数の水準は、関西、全国ともに過去最低値を更新し、消費者物価上昇による悪影響が続いている。また、今月は関西の指数構成項目すべてが全国の水準を下回っており、引き続き消費者心理の動向には注視が必要である。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西は現状、先行きとも改善した一方、全国はいずれも悪化した。

＜関西＞

関西11月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間:11月25日から30日)は49.4となった。前月差+0.5ポイントと4カ月連続の上昇だが、小幅にとどまった(前月:同+0.7ポイント)。関西はインバウンド需要の増加もあり、サービス関連の改善が影響したようである。

先行き判断DI(季節調整値)は45.7、前月差+1.0ポイント上昇し、2カ月ぶりに改善した(前月:同-5.0ポイント)。百貨店やホテルなどで国内旅行需要やインバウンド需要の回復を期待する見方が多いことが好影響した。

＜全国＞

全国の現状判断DI(季節調整値)は48.1、同-1.8ポイントと4カ月ぶりに低下した(前月:同+1.5ポイント)。COVID-

19 感染拡大や物価上昇が悪影響した。

また、先行き判断 DI(季節調整値)は 45.1、同-1.3 ポイントと、3 カ月連続の低下(前月：同-2.8 ポイント)。物価高による生活必需品などの値上げが続いており、スーパーや飲食店などで消費への影響を懸念する見方が多いことから景況感は悪化した。

内閣府は全国 11 月の調査結果を「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。」とまとめた。

景気ウォッチャー調査の推移(2015 年 1 月～22 年 11 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(3) 全国企業短期経済観測調査：12 月調査

関西の景況感は非製造業の押し上げ効果もあり改善が続く。

<関西>

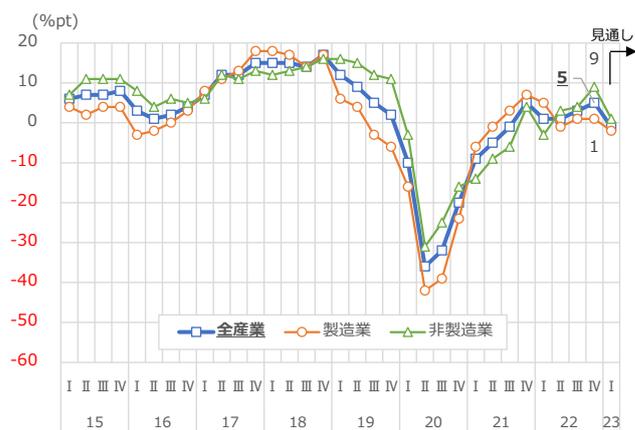
日本銀行大阪支店が 12 月に発表した「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断 DI(全規模・全産業)はプラス 5 となり 2 四半期連続の改善となった(9 月調査：プラス 3)。

業種別に DI を見れば、製造業ではプラス 1 と 9 月調査から横ばい。うち、繊維は前期差+14 ポイントと大きく改善したが、原材料価格の高騰により窯業・土石製品(同-16 ポイント)や紙・パルプ(同-8 ポイント)などは大きく低下した。一方、非製造業はプラス 9 と 9 月調査から+5 ポイントと 3 四半期連続の改善となった。特に対個人サービスと宿泊・飲食

サービスにおける DI は同+21 ポイント、同+17 ポイントといずれも大幅改善した。

一方、先行きについては世界経済の悪化を見込んで製造業はマイナス 2 と 3 四半期ぶりの悪化(前期差-3 ポイント)。また非製造業は COVID-19 感染拡大懸念もありプラス 1 と小幅改善にとどまっている(同-8 ポイント)。

関西の業況判断指数(DI)：2015 年 3 月～22 年 12 月



(注) 全産業、製造業、非製造業(いずれも全規模ベース)。

(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」より作成

<全国>

全国の業況判断 DI(全規模・全産業)はプラス 6 となり 3 四半期連続で改善した。うち、製造業はプラス 2 と 2 四半期ぶり、非製造業はプラス 10 と 3 四半期連続といずれも改善した。

【外需関連】

(1) 貿易概況

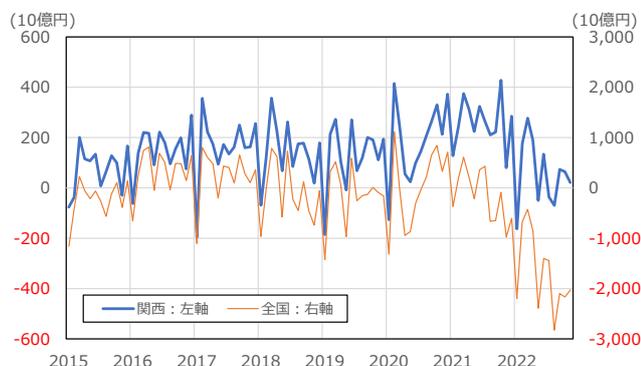
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西 11 月の貿易収支は+212 億円と 3 カ月連続の黒字(前月：+642 億円)。輸出の伸びは前月から加速し、輸入は減速した結果、黒字を維持した。1 月からの累計をみれば、輸出入額ともにすでに 19 兆円を超えており、年別の過去最高額を更新している。

<全国>

全国 11 月の貿易収支は 2 兆 274 億円と、16 カ月連続の赤字となった。4 カ月連続で 2 兆円を超える赤字額となった。

関西・全国の貿易収支の推移(2015 年 1 月～22 年 11 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西 11 月の輸出額(速報)は 1 兆 8,984 億円で、前年同月比+19.0%と、21 カ月連続の増加(前月：同+15.6%)。財別にみれば、主に建設用・鉱山用機械、医薬品等が増加した。建設用・鉱山用機械の輸出額は月別過去最高額を更新した。

<全国>

全国 11 月の輸出額(速報)は 8 兆 8,375 億円で前年同月比+20.0%と、21 カ月連続の増加(前月：同+25.3%)。主に自動車、建設用・鉱山用機械、船舶等が増加に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2015 年 1 月～22 年 11 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西

11 月の実質輸出(速報)は 120.2(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比-0.4%と、3 カ月ぶりの低下(前月：同+3.9%)。全国 11 月の実質輸出は 117.1 で同-0.0%となり、3 カ月ぶりの低下であった(前月：同+1.4%)。

(3) 輸入

<関西>

関西 11 月の輸入額(速報)は 1 兆 8,773 億円で、前年同月比+23.9%、22 カ月連続の増加(前月：同+48.6%)。財別に見ると、主に原油及び粗油、医薬品等が増加した。

<全国>

全国 11 月の輸入額(速報)は 10 兆 8,649 億円で、前年同月比+30.3%と 22 カ月連続の増加(前月：同+53.5%)となった。財別にみると原油、石炭、液化天然ガス等が増加した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 11 月の実質輸入(速報)は 105.2(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比-5.1%と、2 カ月ぶりの低下(前月：同+9.8%)。全国 11 月の実質輸入は 111.9 で同-3.6%となり、2 カ月ぶりの低下であった(前月：同+4.9%)。

関西・全国の輸入の推移(2015 年 1 月～22 年 11 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

関西 11 月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア貿易収支は+1,274 億円と 10 カ月連続の黒字(前年同月比-35.7%)。うち、対中貿易収支は-1,152 億円と 9 カ月連続

の赤字(同+171.7%)。対 ASEAN 貿易収支は+201 億円と 10 カ月連続の黒字(同+281.6%)。一方、対米貿易収支は +1,601 億円の黒字(同+89.8%)。対 EU 貿易収支は+191 億円と 5 カ月連続の黒字となった(前年同月差+264 億円)。

対アジア向け輸出額(1 兆 1,884 億円)は前年同月比 +10.1%と 24 カ月連続の増加(前月:同+9.5%)。輸入額(1 兆 609 億円)は同+20.4%と 22 カ月連続の増加となった(前月:同+40.4%)。

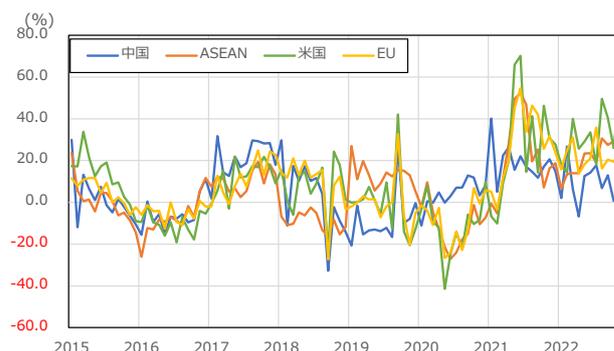
うち、対中輸出額(4,575 億円)は前年同月比+5.5%と 7 カ月連続の増加(前月:同+0.7%)。輸入額(5,728 億円)は同 +20.3%と 7 カ月連続で増加した(前月:同+38.4%)。輸出増に寄与した品目は映像機器、無機化合物等で、輸入増に寄与した品目は無機化合物、がん具及び遊戯用具等であった。また、対 ASEAN 輸出額(3,149 億円)は同+28.8%と 21 カ月連続の増加(前月:同+29.3%)。輸入額(2,947 億円)は同 +23.3%と 22 カ月連続で増加した(前月:同+57.3%)。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、非鉄金属等で、輸入増に寄与した品目は衣類及び同附属品、がん具及び遊戯用具等であった。

対米輸出額(3,255 億円)は前年同月比+55.0%と 21 カ月連続の増加(前月:同+26.1%)。輸入額(1,655 億円)は同 +31.7%と 7 カ月連続の増加(前月:同+65.1%)。輸出増に寄与した品目は建設用・鉱山用機械、医薬品等で、輸入増に寄与した品目は医薬品、有機化合物等であった。

対 EU 輸出額(1,961 億円)は前年同月比+24.6%と 21 カ月連続の増加(前月:同+19.4%)。輸入額(1,770 億円)は同 +7.5%と 2 カ月連続の増加(前月:同+12.7%)。輸出増に寄与した品目は無機化合物、映像機器等で、輸入増に寄与した品目は医薬品、石油製品等であった。

輸入をみればすべての地域において、伸びは前月から減速となった。輸出は特に米国や EU 向けが好調。アジア向けの輸出は微増にとどまった。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2015年1月~22年11月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

水際対策の大幅緩和継続もあり外国人入国者数は着実に回復が進んでいる。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、11月の関空経由の外国人入国者数は24万7,090人と前月(11万6,658人)から倍増した。コロナ禍の影響が出始めた2020年2月(22万8,987人)を上回る水準となった。19年同月比では-63.1%と前月(同-82.1%)から大幅縮小した。

12月以降も引き続き入国者数の増加が見込まれよう。しかし、コロナ禍前に入国者数の4割近くを占めていた中国の回復が遅れていることもあり、コロナ禍前の水準を回復するには時間を要すると思われる。

日本人出国者数は5万1,940人と前月(4万8,515人)から増加した。2019年同月比では-83.8%と、8カ月連続で減少幅は縮小した。

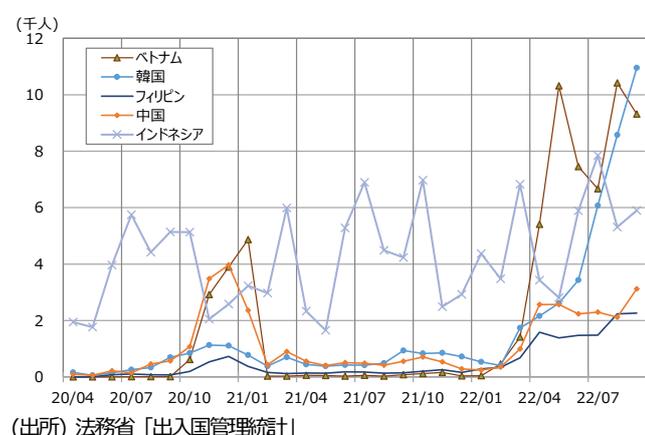
訪日外客数と出国日本人数の推移(2015年1月~22年11月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

9月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は4万1,456人、2019年同月比-93.1%となった。上位5カ国・地域をみれば、韓国が1万953人(同-80.0%)と最多であり、次いでベトナムが9,310人(同-16.5%)、中国が3,117人(同-98.9%)、フィリピンが2,259人(同-83.8%)、インドネシアが1,791人(同-68.8%)と続く。減少幅をみれば、韓国は7カ月連続で縮小している一方で、中国は小幅縮小にとどまっており、回復が遅れている。

国籍別・地域別訪日外客数(2020年4月~22年9月)



【中国景気モニター】

(1) センチメント

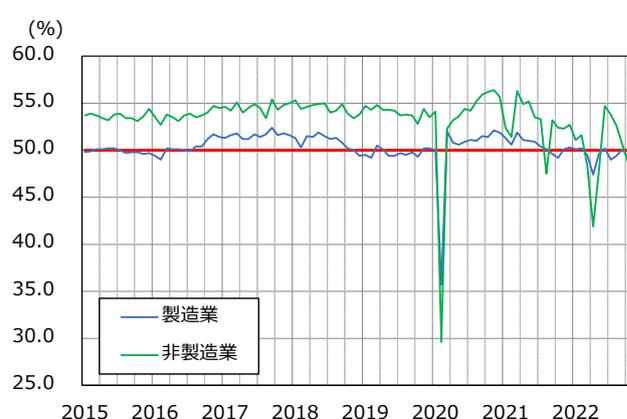
11月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は48.0%で、前月差-1.2%ポイントと2カ月連続の低下。景気判断の分岐点である「50%」を2カ月連続で下回った。製造業PMIのうち、生産指数は47.8%で同-1.8%ポイント、新規受注指数は46.4%で同-1.7%ポイント、雇用指数は47.4%で同-0.9%ポイントと、それぞれ2カ月連続で低下した。また、輸出新規受注指数も46.7%で同-0.9%ポイントと2カ月ぶりに低下しており、結果、すべての指標で低下となった。なお、輸出新規受注は19カ月連続、新規受注は5カ月連続で「50%」を下回っている。

また、建設業やサービス業などを対象とする非製造業PMIは46.7%で、前月差-2.0%ポイントと5カ月連続の低下。景気判断の分岐点である「50%」を2カ月連続で下回った。新

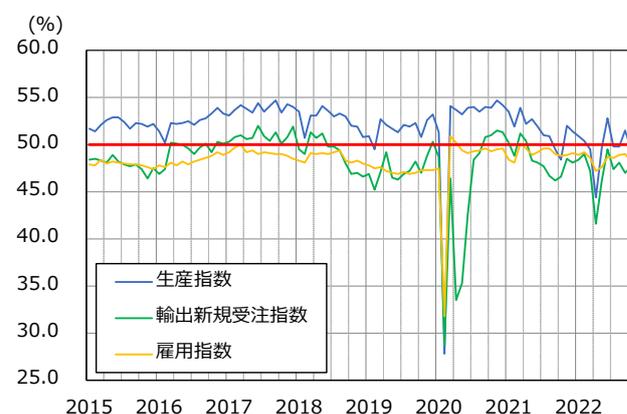
規受注指数は42.3%で同-0.5%ポイント、雇用指数は45.5%で同-0.6%ポイントと、いずれも3カ月連続で低下した。非製造業PMIのうち、建設業の活動指数は55.4%と前月差-2.8%ポイントで2カ月連続の低下。サービス業の活動指数は45.1%と同-1.9%ポイントで5カ月連続の低下となった。

ゼロコロナ政策の影響で企業の財の生産活動が停滞し、サービスの生産活動も低下している。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年11月)



製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年11月)



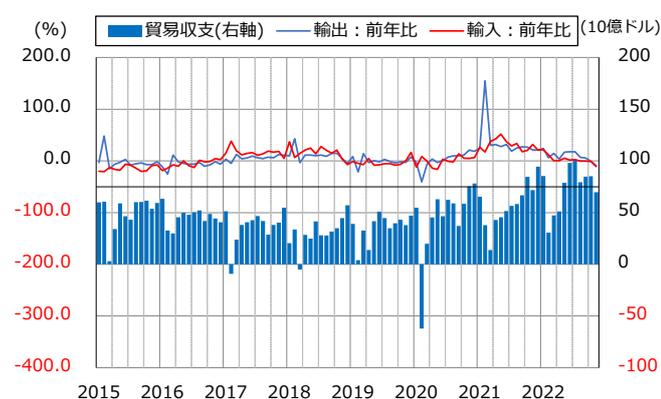
(2) 貿易動向

11月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+698.4億ドルと、33カ月連続の黒字(前月: +851.5億ドル)。輸出額は2,960.9億ドルで、前年同月比-9.0%と2カ月連続の減少となり、前月(同-0.6%)から減少幅は拡大した。一方、内需の弱

さを反映し、輸入額は2,262.5億ドル、同-10.9%と4カ月連続の減少となった(前月:同-1.1%)。前月に引き続き、輸出と輸入がともに前年比マイナスとなり、輸出については20年2月(同-40.5%)以来の大幅なマイナスとなった。また、輸入は同年5月(同-16.4%)に次ぐ大幅減少となった。

結果、貿易総額(輸出+輸入)は、同-9.8%と2カ月連続の縮小となった(前月:同-0.8%)。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月~22年11月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、11月の対日貿易収支は+3.1億ドル(前月:+1.8億ドル)で、2カ月連続の黒字となった。対日輸出額は144.6億ドルとなり、前年同月比-5.6%と7カ月ぶりの減少(前月:同+3.8%)。対日輸入額は141.5億ドルとなり、同-24.5%と9カ月連続の減少となった(前月:同-10.5%)。

対韓貿易収支は-23.9億ドル(前月:-14.1億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は129.8億ドルで前年同月比-11.9%と29カ月ぶりの減少。対韓輸入額は153.7億ドルとなり、同-25.9%と8カ月連続の減少であった。

対ASEAN貿易収支は+132.5億ドル(前月:+155.3億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は502.9億ドルで前年同月比+5.2%と30カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は370.4億ドルで、同-3.7%と6カ月ぶりの減少であった。

対米貿易収支は+243.3億ドル(前月:+341.9億ドル)の黒字となった。対米輸出額は408.1億ドルで前年同月比-25.4%と4カ月連続で減少した。対米輸入額は164.8億ドルで、同-7.3%と5カ月連続の減少であった。

対EU貿易収支は+219.3億ドル(前月:+226.8億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は447.9億ドルで前年同月比-10.6%と2カ月連続の減少(前月:同-9.0%)。対EU輸入額は228.5億ドルで、同-16.2%と3カ月連続の減少。

対ロシア貿易収支は-28.3億ドル(前月:-28.2億ドル)と、23カ月連続の赤字となった。対ロシア輸出額は77.1億ドルで前年同月比+17.9%と5カ月連続の増加(前月:同+34.6%)。対ロシア輸入額は105.4億ドルとなり、同+28.5%と21カ月連続で2桁の増加となった。

シェアの上位3カ国(ASEAN、EU、米国)の貿易総額をみると、最大の相手国であるASEANは前年同月比+1.2%と30カ月連続の増加(前月:同+13.4%)だが、微増にとどまった。EUは同-12.6%と2カ月連続(前月:同-7.7%)、米国は同-21.0%と4カ月連続(前月:同-10.4%)で、それぞれ減少した。

輸出をみればASEAN向けは6カ月連続で続いていた2桁増の伸びが1桁に大幅減速。米国向けは4カ月連続、EU向けは2カ月連続で、前年比減少となった。輸入についてもすべての地域で伸びが減速、または減少しており、内需の弱さを示唆している。

(3) 工業生産

11月の工業生産は前月比-0.31%と7カ月ぶりの低下となった(前月:同+0.19%)。前年同月比では+2.2%と7カ月連続の上昇だが、前月(同+5.0%)から-2.8%ポイントの減速となった。

産業別(主要20産業ベース)では、繊維工業(同-4.7%)、ゴム・プラスチック製品製造業(同-3.4%)、医薬製造業(同-3.2%)等が減産となった。一方、電気機械・機材製造業(前年同月比+12.4%)、化学原料・化学製品製造業(同+10.8%)や鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同+9.4%)、有色金属圧延加工業(同+9.4%)等が増産となった。前月まで5カ月連続で最も高い伸びを示していた自動車製造業は、同+4.9%と、前月(同+18.7%)から大幅減速となった。

ゼロコロナ政策による外出制限で工場生産が低迷、欧米経済の減速による輸出の落ち込みで外需も伸び悩んだことから生産は減速となった。

なお、サービス産業生産指数を見ると、11月は前年同月比-1.9%と大幅低下し、6カ月ぶりのマイナスとなった(前月:同+0.1%)。

工業生産指数(2015年1月~22年11月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

サービス産業生産指数(2017年1月~22年11月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

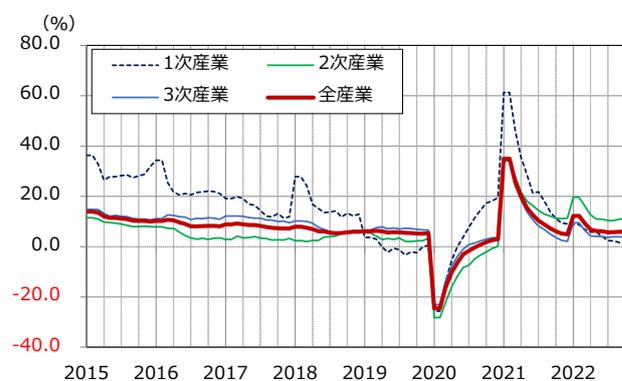
(4) 固定資産投資

1-11月期累積固定資産投資(名目: 52.0兆元)は前年同期比+5.3%増加し、1-10月期(以下、前月)から-0.5%ポイント減速し、年初来最低の伸びとなった。うち、国有資産投資(23.6兆元)は同+10.2%増加したが、6カ月ぶりの減速となった(前月:同+10.8%)。一方、民間資産投資(28.4兆元)は同+1.1%増加したが、9カ月連続の減速となった(前月:同+1.6%)。

産業別に見ると、第1次産業は前年同期比+0.7%の増加(前月:同+1.4%)、第2次産業は同+10.1%の増加(前月:同+10.8%)、第3次産業は同+3.2%の増加(前月:同+3.7%)となった。第1次産業は6カ月連続、第2次産業、第3次産業は2カ月連続で、伸びが減速となった。

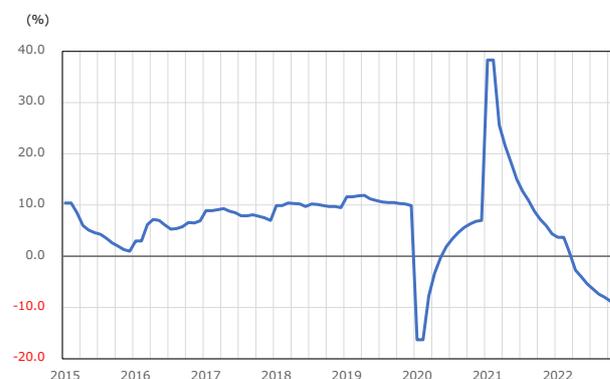
また1-11月期の不動産投資をみれば前年同期比-9.8%と8カ月連続で減少(1-10月期:同-8.8%)し、7カ月連続でマイナス幅が拡大している。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~22年11月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

不動産投資累積伸び率(2015年1月~22年11月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 消費

11月の社会消費品小売総額(名目)は3.86兆元で前年同月比-5.9%と2カ月連続で減少し、マイナス幅は前月(同-0.5%)より大幅に拡大した。全体の1割を占める飲食店収入は同-8.4%と3カ月連続で減少した(前月:同-8.1%)。11月に入り、COVID-19の感染が急拡大し、北京市などの主要都

市を含めて多くの地域で行動制限が強化された。その結果、外食など対面型サービスを中心に消費が落ち込んだ。

なお、電子商取引の小売総額は 1.50 兆円で、前年同月比 +0.4%と 7 カ月連続でプラスとなったが、前月(同+14.8%)より減速した。11 月には 11 日を最終日とする中国で年間最大のインターネット通販セール「独身の日」が行われたが、例年よりかなり小さい伸びにとどまったことが影響したようである。なお、前年の 11 月に電子商取引の小売総額は同+6.3%、一昨年の 11 月は同+11.4%であった。ゼロコロナ政策の下で長引いた景気停滞による消費マインドの冷え込みに加えて、中国政府によるネット企業への統制も影響した。

社会消費品小売総額(2015年1月~22年11月)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベース

(6) 物価水準

11 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.6%と 21 カ月連続の上昇。伸びは前月から-0.5%ポイントと 2 カ月連続で縮小した。

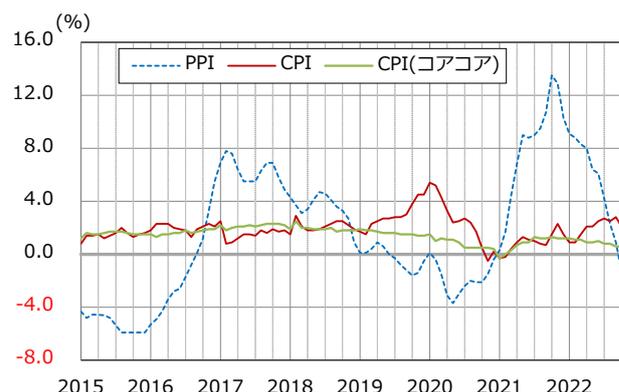
品目別で見ると、食品価格は前年同月比+3.7%と 8 カ月連続で上昇した(前月:同+7.0%)。うち、豚肉は同+34.4%と 5 カ月連続で 2 桁の上昇となり、伸びは前月(同+51.8%)から縮小した。ガソリン価格(同+11.4%)は前月(同+12.5%)に引き続き 2 桁の上昇となったが、伸びは 5 カ月連続で縮小した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.6%と 21 カ月連続の上昇となり、伸びは 2 カ月

連続で横ばいとなった。食料・エネルギーなど必需品の価格上昇が鈍化し、必需品以外に充てる所得は増えるはずだが、雇用の回復が遅れているため、家計の節約志向は続いている。その上、COVID-19 の感染急拡大に応じて強化された行動制限も対面型サービス需要を減退させ、コアコア指数の上昇を抑制している。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比-1.3%と、2 カ月連続のマイナスとなった(前月:同-1.3%)。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-2.3%と 2 カ月連続で低下した(前月:同-2.5%)。うち、工業用生産財価格は同-3.2%と 4 カ月連続の低下となった。工業製品の値下がりが続くことは、内需の弱さや海外経済の減速による需要の落ち込みを反映していると考えられる。

消費者物価指数・生産者物価指数(2015年1月~22年11月)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベース

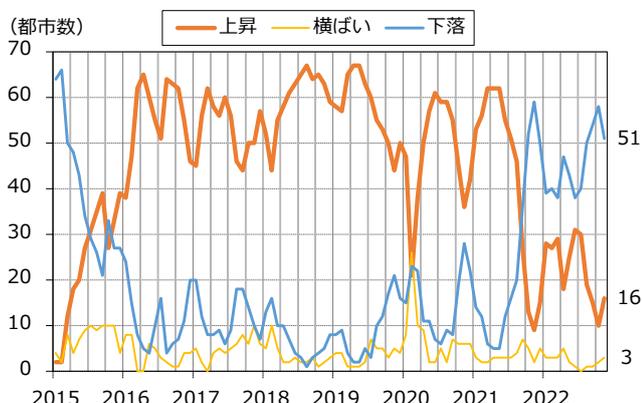
(7) 不動産市場

11 月の不動産市場(新築住宅価格)は、中国主要 70 都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は 16 で前月から 6 都市増加し、5 カ月ぶりのプラスとなった。一方、下落した都市数は 51 で前月から 7 都市減少し、5 カ月ぶりのマイナスとなった。なお、横ばいの都市数は 3 で前月から 1 都市増加し、2 カ月連続のプラスとなった。

住宅価格が下落した都市数は 5 カ月ぶりに減少したが、なお全体の 70%以上を占めている。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全

体の89%を占めている(前月:89%)。住宅市場の低迷はなお続いている。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~22年11月)



(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

(8) 中国経済レビュー

11月の中国経済は、生産の回復が前月に続き減速したことに加えて、個人消費(前年同月比)は大幅に減少した。11月に入り、COVID-19の感染が急拡大し、北京市などの主要都市を含めて多くの地域で行動制限が強化されたことにより、経済活動にマイナスの影響を及ぼした。

工業生産の伸びは前月に続き減速しており、サービス産業の活動も低下している。輸出においてもEUや米国向けは前年同月比減少が続いており、輸出全体のマイナス幅をみればコロナ禍直後以来の大幅マイナスとなった。

個人消費は大幅な減少が見られ、特に外食など対面型サービスを中心に落ち込んでいる。好調を維持してきた電子商取引の売上も振るわなかった。内需の低迷は輸入の不振にも反映されている。すべての地域からの輸入の伸びは減速ないし、減少となっている。また、住宅市場の低迷も続いている。

なお、11月に都市部の失業率は5.7%(前月:5.5%)と9カ月連続で前年同月の水準を上回っている。16~24歳の若年層に限ると、失業率は17.1%で、前月より小幅に低下したが、高止まっている。

11月下旬に起きたゼロコロナ政策への抗議活動をきっかけに中国政府は行動制限を大幅に緩和した。経済活動への好影

響が期待されているが、感染急拡大による人手不足や医療供給体制に対する悪影響が懸念されている。また、12月に主要国有銀行と大手地方銀行は不動産会社に融資を拡大し、信用危機に直面した不動産会社の資金繰りへの支援に乗り出した。ただし、不動産会社に対する信用が回復し、住宅市場が改善するまで時間を要するだろう。そのため、10-12月期の景気は7-9月期より悪化すると見込まれる。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M
生産												
[関西] 鉱工業生産(季節調整値, 15年=100)	94.8	95.1	97.0	95.6	97.1	90.5	93.7	92.8	95.8	96.5	96.1	UN
[関西] 鉱工業生産(季節調整値, 前月比)	-0.4	0.3	2.0	-1.4	1.6	-6.8	3.5	-1.0	3.2	0.7	-0.9	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値, 15年=100)	95.1	95.5	95.4	95.9	98.0	91.0	93.0	91.4	93.9	94.8	99.7	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値, 前月比)	0.1	0.4	-0.1	0.5	2.2	-7.1	2.2	-1.7	2.7	1.0	4.7	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値, 15年=100)	104.2	104.3	105.8	104.2	101.0	101.5	101.9	103.2	104.6	105.2	106.5	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値, 前月比)	1.1	0.1	1.4	-1.5	-3.1	0.5	0.4	1.3	1.4	0.6	1.1	UN
[全国] 鉱工業生産(季節調整値, 15年=100)	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	96.9	100.2	98.5	95.3	UN
[全国] 鉱工業生産(季節調整値, 前月比)	0.2	-2.4	2.0	0.3	-1.5	-7.5	9.2	0.8	3.4	-1.7	-3.2	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値, 15年=100)	94.1	92.7	92.7	93.3	93.0	89.2	93.7	94.8	97.5	95.1	93.5	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値, 前月比)	0.2	-1.5	0.0	0.6	-0.3	-4.1	5.0	1.2	2.8	-2.5	-1.7	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値, 15年=100)	99.9	99.2	101.3	100.9	98.6	97.7	99.6	100.2	100.9	103.8	103.3	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値, 前月比)	0.1	-0.7	2.1	-0.4	-2.3	-0.9	1.9	0.6	0.7	2.9	-0.5	UN
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値)	3.0	3.2	2.8	2.7	3.0	2.9	3.0	2.9	2.7	2.4	2.8	UN
[関西] 完全失業率(原数値)	2.7	3.0	2.8	2.8	3.1	2.9	3.2	3.0	2.8	2.6	2.8	UN
[全国] 完全失業率(季節調整値)	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	UN
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.07	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.16	1.18	1.20	1.21	1.22	UN
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	UN
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.10	2.09	2.11	2.15	2.18	2.16	2.18	2.35	2.24	2.20	2.34	UN
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	2.33	UN
[関西] 名目現金給与総額(2府4県, 前年同月比%)	0.1	2.8	1.3	0.8	1.2	1.0	1.8	1.9	3.2	2.9	UN	UN
[関西] 実質現金給与総額(2府4県, 前年同月比%)	-0.8	2.3	0.1	-0.6	-1.6	-1.7	-0.8	-1.0	-0.1	-0.4	UN	UN
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	-0.4	1.1	1.2	2.0	1.3	1.0	2.0	1.3	1.7	2.1	1.8	UN
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	384.0	298.0	265.5	298.9	289.1	296.4	298.1	317.7	295.9	288.0	310.6	UN
[関西] 大型小売店販売額(前年同月比%, 全店)	3.0	2.9	0.1	2.0	9.0	24.0	3.0	2.8	6.2	7.1	6.6	UN
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	2,139.2	1,676.7	1,503.6	1,705.3	1,624.2	1,680.9	1,673.5	1,770.4	1,677.6	1,630.4	1,732.0	UN
[全国] 大型小売店販売額(前年同月比%, 全店)	1.7	3.0	0.5	2.1	4.6	9.1	1.9	3.3	4.3	4.8	4.9	UN
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値, 20年=100)	100.0	100.2	100.6	100.9	101.3	101.5	101.5	102.0	102.3	102.8	103.4	103.7
[関西] // 総合(原数値, 前年同月比%)	0.7	0.4	0.9	1.1	2.3	2.1	2.0	2.3	2.7	2.7	3.5	3.7
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値, 20年=100)	99.9	100.0	100.4	100.7	101.1	101.3	101.4	101.9	102.1	102.5	103.1	103.5
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値, 前年同月比%)	0.4	0.1	0.6	0.7	1.9	1.7	1.9	2.1	2.5	2.7	3.4	3.5
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値, 20年=100)	99.3	99.2	99.5	99.6	100.0	100.1	100.3	100.7	100.9	101.2	101.9	102.2
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値, 前年同月比%)	-0.5	-1.0	-0.7	-0.6	0.8	0.8	1.0	1.3	1.6	1.8	2.6	2.9
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値, 戸数)	10,201	8,729	8,873	13,175	13,094	9,691	11,688	11,445	12,691	12,090	13,918	UN
[関西] 新設住宅着工(原数値, 前年同月比%)	-2.4	0.1	-14.1	14.6	-0.7	-5.6	1.0	-13.2	13.4	-2.8	18.4	UN
[全国] 新設住宅着工(原数値, 戸数)	68,393	59,690	64,614	76,120	76,294	67,193	74,596	72,981	77,712	73,920	76,590	UN
[全国] 新設住宅着工(原数値, 前年同月比%)	4.2	2.1	6.3	6.0	2.4	-4.3	-2.2	-5.4	4.6	1.0	-1.8	UN
[関西] 新設住宅着工(季節調整値, 戸数)	10,720	9,818	9,134	12,797	12,089	10,553	11,646	10,321	13,406	11,409	13,724	UN
[関西] 新設住宅着工(季節調整値, 前月比%)	-4.0	-8.4	-7.0	40.1	-5.5	-12.7	10.4	-11.4	29.9	-14.9	20.3	UN
[全国] 新設住宅着工(季節調整値, 戸数)	69,811	68,318	72,671	77,278	73,734	68,977	70,398	68,736	75,209	71,391	72,557	UN
[全国] 新設住宅着工(季節調整値, 前月比%)	-1.5	-2.1	6.4	6.3	-4.6	-6.5	2.1	-2.4	9.4	-5.1	1.5	UN
[関西] マンション契約率(季節調整値)	70.2	82.5	74.8	72.3	61.9	76.9	68.6	63.7	71.9	73.9	77.9	74.3
[関西] マンション契約率(原数値)	73.5	77.5	79.2	72.9	59.8	72.0	70.3	65.8	77.0	71.5	74.4	74.3
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	76.3	59.2	72.4	69.6	77.4	69.4	64.8	59.1	61.7	62.5	75.7	77.0
[首都圏] マンション契約率(原数値)	73.5	58.4	73.3	75.2	79.6	70.2	67.6	60.7	62.0	61.6	71.9	69.4
[関西] 建設工事(総合, 10億円)	636.0	631.3	617.8	617.2	544.3	534.7	567.0	584.2	615.6	641.1	651.1	UN
[関西] 建設工事(総合, 前年同月比%)	-1.8	0.2	1.2	3.6	3.2	3.0	7.1	8.8	11.3	10.0	8.8	UN
[全国] 建設工事(総合, 10億円)	4,730.2	4,563.9	4,428.0	4,490.8	3,840.5	3,726.6	3,997.9	4,128.1	4,364.4	4,612.5	4,764.8	UN
[全国] 建設工事(総合, 前年同月比%)	-1.1	-2.5	-2.6	-3.6	-0.6	0.7	1.2	0.8	2.8	2.6	2.0	UN
[全国] 建設工事(公共工事, 10億円)	2,045.9	1,974.3	1,888.7	1,967.1	1,405.2	1,316.1	1,484.4	1,558.2	1,698.7	1,877.8	2,007.3	UN
[全国] 建設工事(公共工事, 前年同月比%)	-9.6	-10.7	-10.7	-11.9	-8.0	-5.6	-4.1	-3.5	0.1	1.3	0.9	UN
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	89.6	61.6	65.7	168.7	335.0	155.2	178.4	118.5	122.0	141.2	178.6	79.3
[関西] 公共工事前払保証額(前年同月比%)	-19.5	-8.4	-22.5	2.2	20.6	8.1	5.3	-15.8	0.0	-6.2	30.6	-1.6
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	685.9	520.9	589.7	1,449.9	2,010.5	1,267.2	1,651.9	1,292.4	1,156.2	1,298.5	1,055.8	696.1
[全国] 公共工事前払保証額(前年同月比%)	-6.6	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0	-10.3	0.1	-7.0	-0.1	2.4	-1.9	-7.6
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	36.6	35.0	33.9	33.0	33.6	34.5	32.5	30.9	33.3	30.5	29.6	28.1
[関西] // 暮らし向き(季節調整値)	36.4	34.8	35.0	32.1	32.7	32.7	30.0	29.2	32.5	29.7	28.3	25.6
[関西] // 収入の増え方(季節調整値)	38.2	36.8	37.2	36.4	37.4	37.3	36.0	34.9	35.3	35.3	34.7	33.9
[関西] // 雇用環境(季節調整値)	39.6	35.5	33.7	34.7	37.1	42.0	38.7	35.7	38.8	33.1	32.3	31.4
[関西] // 耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	33.6	32.6	29.7	28.4	28.2	27.2	25.4	23.6	27.0	23.4	22.4	20.8
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	38.3	36.5	35.2	32.8	33.0	34.1	32.1	30.2	32.5	30.8	29.9	28.6
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI, 季節調整値)	58.7	40.3	39.3	48.4	50.6	52.1	51.0	39.2	42.0	48.2	48.9	49.4
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き, 季節調整値)	49.4	41.9	44.2	47.5	49.2	53.4	45.0	42.4	48.9	49.7	44.7	45.7
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI, 季節調整値)	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	43.8	45.5	48.4	49.9	48.1
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き, 季節調整値)	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8	49.4	49.2	46.4	45.1
国際貿易												
[関西] 純輸出(10億円)	284.6	-162.6	176.4	276.9	189.3	-50.2	133.9	-36.4	-69.5	74.2	64.7	21.2
[関西] 輸出(10億円)	1,762.6	1,413.6	1,578.4	1,875.8	1,760.6	1,673.7	1,945.9	1,857.1	1,759.3	1,930.6	2,002.0	1,898.4
[関西] 輸出(前年同月比%)	18.5	9.7	20.3	15.1	10.2	21.0	21.0	19.5	15.7	19.5	15.6	19.0
[関西] 輸入(10億円)	1,478.0	1,576.3	1,401.9	1,598.9	1,571.2	1,723.9	1,811.9	1,893.5	1,828.8	1,856.4	1,937.3	1,877.3
[関西] 輸入(前年同月比%)	32.6	35.8	30.8	27.4	22.2	48.7	41.2	46.8	39.7	33.2	48.6	23.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
28-Nov	29-Nov 労働力調査 (10月) 一般職業紹介状況 (10月) 商業動態統計 (10月:速報) 全国貿易統計 (9月:確報) 全国貿易統計 (10月:確・速報)	30-Nov 全国鉱工業指数 (10月:速報) 建築着工統計調査 (10月) 中国 PMI (11月)	1-Dec 消費動向調査 (11月) 近畿圏貿易概況 (9月:確報) 近畿圏貿易概況 (10月:確・速報)	2-Dec
5-Dec	6-Dec 毎月労働統計調査 (10月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況(10月:速報)	7-Dec 中国貿易統計 (11月)	8-Dec 景気ウォッチャー調査 (11月)	9-Dec 中国 CPI (11月)
12-Dec	13-Dec	14-Dec 全国鉱工業指数 (10月:確報) 出入国管理統計 (11月:速報)*	15-Dec 公共工事前払保証額 統計(11月) 全国貿易統計 (11月:速報) 近畿圏貿易概況 (11月:速報) 商業動態統計 (10月:確報) 中国工業生産(11月) 中国固定資産投資 (11月) 中国消費小売総額 (11月) 中国不動産市場 (11月)	16-Dec
19-Dec マンション市場動向 (11月) 建設総合統計 (10月) 実質輸出入 (11月)	20-Dec	21-Dec 毎月労働統計調査 (10月:確報)	22-Dec	23-Dec 近畿地域 鉱工業生産動向 (10月:速報) 百貨店免税売上 (11月) 中国 CPI (11月:確報)
26-Dec 近畿地域 鉱工業生産動向 (10月:確報) 出入国管理統計 (10月)*	27-Dec 労働力調査 (11月) 一般職業紹介状況 (11月) 商業動態統計 (11月:速報) 建築着工統計調査 (11月) 全国貿易統計 (10月:確報) 全国貿易統計 (11月:確・速報)	28-Dec 全国鉱工業指数 (11月:速報)	29-Dec	30-Dec

*印は発表予定日が未定。